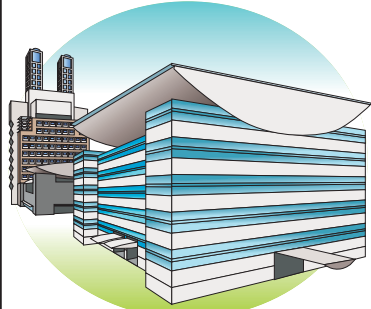
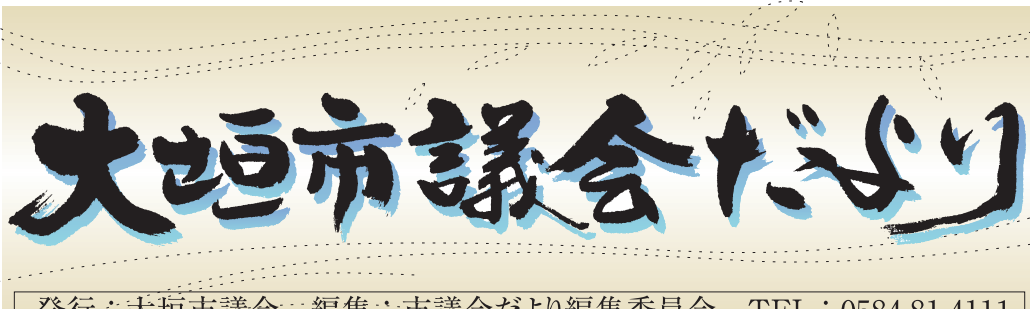




情報の港 大垣市情報工房



発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

議席番号	議員氏名	住 所
①	田 中 孝 典	上石津町牧田
②	三 輪 雅 務	上石津町上多良
③	日比野 芳幸	荒川町
④	粥川 加奈子	池尻町
⑤	山 口 和 昭	波須 3
⑥	小 川 文 康	墨俣町墨俣
⑦	笹 田 ト ヨ 子	室町 2
⑧	石 田 仁	外野 1
⑨	野 田 の り お	赤坂新町 4
⑩	川 上 孝 浩	枝郷 4
⑪	岡 本 敏 美	牧野町 1
⑫	岩 井 哲 二	坂下町
⑬	丸 山 新 吾	林町 8

平成十九年四月二十二日執行
二十六人の議員決まる

議席番号	議員氏名	住 所
⑭	石 川 ま さ と き	禾森町 2
⑮	岡 田 ま さ あ き	藤江町 7
⑯	中 沢 清 子	島里 2
⑰	野 村 弘 滋	笠木町
⑱	高 橋 陸 平 司	直江町
⑲	鈴 木 幸 司	西崎町 1
⑳	横 山 せ い じ	馬場町
㉑	富 田 津 沢 忠 男	島里 2
㉒	津 長 林 新 太 郎	楽田町 1
㉓	長 林 新 太 郎	荒尾町
㉔	吉 川 勝 正	川口 4
㉕	高 畑	十六町
㉖		寺内町 2

桜満開のすのまた桜まつり



第一回市議会定例会

平成十九年度一般会計予算など 五十九議案を審議

○一般会計予算	五百二十二億七千万円
○特別会計予算	五百九十億九千四百万円
○企業会計予算	三百八億百万円
○総 額	一千四百二十二億六千五百万円
◇予算関係	二十六件 議員派遣 一件
◇条例関係	二十一件 請 願 一件
◇人事案件	一件 その他 九件

第一回市議会定例会は、二月二十六日から三月十六日まで開かれました。

定例会では、初日に市功労章の授与、人権擁護委員候補者の推薦の二議案を先議、岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙が行われました。初日に上程された平成十九年度一般会計予算など予算関係二十六議案、環境基本条例の制定など条例関係二十一議案、請願一議案、その他八議案の計五十六議案と、最終日に上程された議員派遣の件の合計五十七議案を慎重に審議。請願一件を継続審査とし、その他は原案のとおり可決、承認し閉会しました。

人事案件、選挙
定例会の初日、人権擁護委員候補者について、宮島榮祐氏（再任、千鳥町二）、清水進氏（再任、津村町五）、森淳子氏（再任、赤坂町）、出崎恭子氏（新任、三塚町）、宮田政明氏（新任、赤坂町）の推薦に同意。また、岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙が行われ、伊藤義彦助役（現副市長）、林新太郎市議会議長が当選人となりました。

平成十九年度 予算編成の基本方針

本市の財政状況は、歳入については、国から地方への税源移譲や定率減税廃止などの税制改正や、景気回復により、個人市民税、法人市民税がそれぞれ増収となるとともに、固定資産税が家屋の新増築により増収となるなど、歳入の根幹をなす市税全体では十二・四割の増加を見込んでいます。しかし、所得譲与税の廃止や、地方交付税、地方特例交付金等の減額などにより、一般財源の総額では一・〇割の減少を見込んでいます。

一方、歳出については、公債費は減少に転じているものの依然として高水準であるとともに、少子高齢化の進展に伴い、福祉関係費が増加するなど、引き続き厳しい状況にある。

こうした中、合併に伴い一時休止していた枠配分予算を復活させ、各担当部局に一定の財源を配分するとともに、徹底した事業の見

直しを行う一方で、さらなる飛躍を図るための重点施策である「活力ある事業」「開かれた行政」「効率的な行政」を実施するための予算編成としている。とりわけ、学校の耐震補強などの地震対策や治水対策などの安全・安心事業、乳幼児等医療費無料化の拡大など、子育て日本一を目指す人材育成事業に予算を重点的に振り向けた安全・安心、子育て支援予算とした。

重点施策 「活力ある事業」

重要政策課題となる「地域活性化・ＩＴ」、「安全・安心」、「人材育成」、「生活環境」、「市民協働」の五分野において、平成十八年度に引き続き、重点的に予算を配分し、メリハリのある予算とした。

「地域活性化・ＩＴ」では、郷土大垣の先人である幕末の詩人梁川星巖の百五十回忌を記念し、星巖ゆかりの作品や、交流のあった文人たちを紹介する「梁川星巖百五十年回記念展」や、星巖の波乱に満ちた生涯を、中学生、高校生を中心とした市民自らが演じる創作劇「梁川星巖」の公演などの諸事業を関係団体とともに実施し、郷土の先人を顕彰していく。また、上石津・墨俣両地域との一体感のあるまちづくり、特性を生かした地域の観光拠点・観光資源などを生かした新たな観光ルートを確立し、モデルコース付マップを名神高速道路な

どのサービスエリアにおいて配布するなど、観光客の誘致拡大を図っていく。さらに、地域資源を生かす試みとして、かみいしづ温泉を市内の三施設で、温泉入浴体験をしていただく「かみいしづ温泉の日」を設けるほか、イベント会場で足湯体験を実施するなど、かみいしづ温泉のＰＲを図っていく。



かみいしづ温泉スタンド

産業振興では、景気の回復、とりわけ東海地区の経済の活性化を反映し、市内に多数存在していた大規模遊休工場跡地等の利用が促進され、工場用地の不足が懸念されるようになった。このため、将来を見据え、新たな企業進出や既存企業の増設・業務拡張に対応するため、産業団地を想定した適地調査を実施していく。

中心市街地における都市機能強化及び経済活力向上を推進するため、平成十年に作成の中心市街地活性化基本計画を抜本的に見直し、新たな計画を策定していく。大垣駅北口広場の整備を引き続き進めるとともに、自転車駐車場整備の必要性や放置自転車対策など、大垣駅周辺自転車駐車場の整備計画を策定していく。

「安全・安心」では、地震

対策については、東南海・南海地震など大地震の発生が懸念される中、積極的に公共施設の耐震対策を進めていく。とりわけ、小中学校の耐震補強については、西小学校南校舎、安井小学校南校舎、静里小学校西校舎及び北中学校南校舎の四校舎の工事を実施するとともに、小学校二校、中学校二校の校舎の実施設計を行い、順次、計画的に施設改修を進めていく。このほか、被災時の主要な避難施設ともなる屋内運動場については、荒崎小学校の平成二十年度完成に向け、実施設計の債務負担行為を設定するとともに、北中学校の平成二十一年度完成に向け、校舎改築と合わせて事業に着手していく。また、かさぎ保育園の耐震改修調査や、市営住宅の耐震診断調査を実施していく。そのほか、西崎水源地の耐震補強工事、浄化センターなどの地震対策計画策定などを実施していく。

治水事業については、引き続き国・県に対し大谷川、杭瀬川などの一級河川の早期改修を要望していく。そのほか、排水基本計画に基づき、美和町地内の雨水貯留施設を整備するのをはじめ、割田及び中川ポンプゲート式小規模排水機場設計委託、江西川上流部の護岸工事を実施していく。また、赤坂地区の一時的な浸水被害に対処するための金生山排水対策事業については、雨水貯留施設や排水路の整備を進めていく。また、大谷川関連排水対策事業については、大谷川の改修に合

わせ、新堀地区ポンプゲート式小規模排水機場の整備を初め、荒川町ほか二カ所において土地改良事業などを実施していく。さらに、市民の皆様に、災害時の危険度などを常日ごろから知っていたいただくとともに、緊急時に役立てていただくため、地震ハザードマップの作成や、現在、未整備の上石津地域の洪水・土砂ハザードマップを作成していく。

水防事業については、国の河川防災ステーション整備に合わせて建設する防災センターの設計を実施していく。

「人材育成」では、本市の将来を担う子ども達の個性を引き出し、心豊かに逞しく生きる力を育むまちづくりを進めるため、「子育て日本一シンポジウム」の開催や、「子ども夢・未来」メッセージ募集」など、「ダイナミックシティ大垣・子ども夢・未来」事業を、市民の皆様とともに実施していく。

子育て支援及び少子化対策の充実としては、乳幼児等医療費助成の対象を、外来は小学校卒業まで、入院は中学校卒業までに拡大し、子育て世代の経済的負担の軽減を図っていく。また、教科の専門性が高くなり、児童のつまずきが目立つようになる小学校五・六年の算数の課程において、教科担任制をモデル的に導入し、児童の理解促進及び学力向上の検証をしていく。

「生活環境」では、良好な環境を保全するとともに、発展が持続可能な社会を創出することを理念とした環境基本条例を、本定例会に

提案している。この条例に基づき、エコ水都アクションプラン事業として、上石津・墨俣両地域を取り入れるなど、環境基本計画の見直しを行うとともに、水の都大垣にふさわしい、「市の魚」を制定していく。また、緑の基本計画の見直しや、景観計画の策定など、環境及び景観に配慮したまちづくりを進めていく。

「市民協働」では、市民一人ひとりがいつまでもかがやき続けることのできる活力あふれるまちを創っていく「かがやきライフトOWN構想」を推進していく。まず、市民の皆様や市民団体などによる交流を図るため、「かがやきライフトOWN大垣二〇〇七」を開催し、熟年層の地域活動や社会参加へのきっかけづくりの場を提供していく。また、平成十九年度は、「環境」を年間テーマとし、地球温暖化防止策の一助となる、レジ袋の使用枚数の削減を図る「レジ袋ないない大運動会事業」を全市的に取り組むほか、市民団体による事業を募集、実施するなど、市民の皆様とともに一年を通して環境意識の向上と啓発を図っていく。



レジ袋ないない大運動会

「開かれた行政」

市民の皆様には市政への関心を持っていただき、地域協働型の社会を実現するため、「パブリックコメント」制度や「市長との夢・未来トーク」などを引き続き実施し、大垣の将来像やまちづくりの提言をいただき、市政運営に生かしていく。また、広報紙やホームページなど、あらゆる媒体を有効に活用して、行政情報をよりわかりやすく積極的に公開するとともに、情報セキュリティ対策の強化など、総合的な情報管理に努め、開かれた行政を推進していく。

「効率的な行政」

市民の皆様には、より質の高い住民サービスを提供するため、創意と工夫により効率的な行政を推進していく。平成十七年度決算より、キャッシュフロー計算書と十事業を抽出した事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、公表しているが、今後とも財政状況をわかりやすく公表するよう努めると

可決した主な条例

○大垣市環境基本条例の制定について

市と全ての市民が、協働して良好な環境を保全するとともに、持続的発展が可能な循環型社会を創出し、将来の世代へと引き継いでいくため、基本理念、責務等を定めるもの。

○大垣市部設置条例の一部改正について

より適正な行政運営を図

もに、民間施設との比較などに活用し、行財政改革に生かしていく。今後は、「行政経営戦略計画」に基づき、これまでの取り組みにとどまらず、競争原理の導入など、民間の発想を取り入れた行政経営を検討し、より効率的で効果的な住民サービスを提供していく。

また、現在、稼動している電算業務システムについて、事務の高度化に対応するとともに、経費削減や一層の効率化を図るため、システムの再構築などを実施していく。さらに、効率的な施設管理推進のため、あさくさ保育園を民営化するとともに、青年の家に指定管理者制度を導入していく。なお、指定管理者制度などが導入されていない施設については、指定管理者制度の導入を含め、その管理運営方法について、最適な方法を検討していく。今後も最小の経費で最大の住民サービスを提供し、市民の皆様からの高い評価を得られるよう努力していく。

るため、市長部局に「かがやきライフトOWN推進部」を設置し、所掌事務等を定めるなど、所要の改正を行うもの。

○大垣市乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正について

子育ての経済的負担を軽減するため、乳幼児等医療費の助成対象年齢を、入院は中学校卒業まで、通院は小学校卒業まで拡大することに伴い、所要の改正を行うもの。

一般質問

大垣市庁舎の建設準備について

質問…市庁舎は建設後四十三年が経過し、老朽化が進むとともに、耐震性も不十分である。さらに合併により手狭となり、分庁舎で対応している。新市庁舎の建設準備に取り組み考えはあのかお聞きしたい。

答弁…現在の市庁舎は、昭和三十九年に竣工し、建設以来四十三年が経過し、建物の老朽化や時代の変遷とともに狭隘化などが目立つようになっている。現在、分庁舎化などで市民の皆様にも不便をかけている状況であるため、新市庁舎の建設は、本市における重要な課題の一つであると認識している。

しかし、新市庁舎の建設には、多額の建設費が必要となり、現在の厳しい財政状況下では、公共施設整備基金などの自主財源の確保を初め、建物の規模や建設場所の選定など、さまざまな課題を整理することも必要となってくる。

一方、東海地震や東南海地震等の発生が懸念される中、喫緊の課題として庁舎機能を維持するための耐震化の対応が迫られていること

から、現在、市庁舎耐震補強計画調査を実施している。

新市庁舎の建設については、長期的な展望に立って、今後、総合的な検討を重ねるとともに、第五次総合計画の中で、市民の皆様のご理解が得られるような建設構想を策定していく。



大垣市庁舎

後期高齢者医療制度について

質問…平成二十年四月から七十五歳以上のすべての方を対象とした後期高齢者医療制度がスタートし、これまで社会保険等の被扶養者として、保険料の負担のなかった方にも新たに負担が発生する。制度のスタートに向け、保険料の算定や納付方法など、どのように周知していくのか。

答弁…平成二十年四月に創設される後期高齢者医療制度は、七十五歳以上のすべての方を対象とした新たな

医療保険制度で、運営は県内の全市町村が加入する岐阜県後期高齢者医療広域連合が行うもので、平成十九年二月一日に設立されたところである。

この保険の被保険者は、現在の老人保健医療制度の適用者で、県内では約二十五万人、本市では約一万八千人である。

保険料の算定方法は、所得割と均等割で算出し、所得の低い世帯については軽減される予定だが、現在詳細は、広域連合で検討されている。

納付方法は、介護保険料と同様に原則として年金からの特別徴収となる予定である。

また、現在、社会保険等の約三千三百人の被扶養者については、新たに保険料の負担が生じるので、二年間の軽減措置が設けられると伺っている。

今後、この保険制度の詳細が決まり次第、パンフレットの全戸配布や、各地域で説明会を開催するなど、制度の周知を図る予定である。

子育て支援について

質問…保育料が他市町より高いとの声があるが、軽減できないか。

答弁…保育料の軽減については、合併協定項目で示されたとおり、大垣地域は平成二十二年度までに、上石津及び墨俣地域は平成二十三年度までに、国の徴収基準

額に対する軽減率が平均で二十五割程度となるよう段階的に実施しており、平成十九年度は、平均で十八・七割の軽減率を見込んでいる。

現在、国で検討されている保育料の多子軽減の拡大については、正式な通知があり次第、対応していきたい。

認知症になっても安心して暮らしていけるように

質問…地域密着型サービスが創設され、小規模多機能型居宅介護が制度化されたが、本市の方向性はどうか。

また、中学校区ごとの地域包括支援センターの設置や、認知症サポーターの養成、高齢者の配食サービスの選択制などについて、市の考え方はどうか。

答弁…地域密着型サービスは、介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域の特性に応じ提供されるサービスで、国においても、これからのサービスの方向性として示されている。本市においても、老人保健福祉計画に沿って整備を進めていく。

小規模多機能型居宅介護については、現在二カ所の事業所が運営されており、今後とも認知症高齢者の増加が予想されるので、民間事業者による参入を促進していく。

地域包括支援センターの機能強化については、現在二カ所のセンターを設置し、認知症を含む高齢者の

総合相談に当たっているが、平成十九年度からは、専門職員を増員し、さらなる充実を図っていく。

認知症サポーターについては、今後とも認知症キャラバンメイトを活用し、養成していく。

配食サービス事業については、ひとり暮らし高齢者に対し、食事を届けることにより、安否確認を同時に行う事業で、現在入札により業者を選定し、効果的に実施している。

耐震化を中心とした「安全・安心」対策事業の推進について

質問…安全で安心できる大垣市の構築には、全公共施設の早急化耐震化が必要である。耐震化事業を特別プロジェクトと考え、予算や整備順序など短期間で

管理できる体制が必要であると考える。進捗状況と今後の計画は、どの部署で調整していくのか。

答弁…地震対策については、東南海、南海地震など大地震の発生が懸念される中、積極的に公共施設の耐震化を進めている。

平成十八年度は、荒崎小学校北校舎、宇留生小学校北校舎の耐震補強と中川小学校の屋内運動場の改築工事を実施した。平成十九年度は、西小学校南校舎、安井小学校南校舎、静里小学校西校舎、及び北中学校南校舎の四校の耐震補強工事

を行う。平成二十年度は、安井小学校北校舎など四校の耐震補強工事と北中学校の北校舎及び屋内運動場、荒崎小学校の屋内運動場の改築を予定している。

平成二十一年度から平成二十三年度までの三カ年計画は、順位づけを参考に、関係課との調整を図り、平成二十年度に策定していくが、最終的に平成二十七年までの十年間で耐震化を目指す。

公共施設の耐震化の取りまとめは、生活安全課において、全庁的な調整や、耐震計画の進捗管理などは、担当課が耐震化計画を推進します。

今後とも、耐震化計画を推進し、市民の生命と財産を守る「安全・安心のまちづくり」に取り組んでいく。

大垣市環境基本条例の制定について

質問…大垣市環境基本条例の制定によって、現在のごみ収集の仕組みは変わるのか。

中山間地の環境を守る里山条例や、上石津地域の水源及び流域を産廃ごみなどの汚染から守る水道水源保全条例の制定など、環境基本条例が発展的に活用されるよう提案する。

答弁…本条例は、環境全般に対する基本理念を明確にし、さまざまな環境施策を総合的かつ計画的に推進するものであり、上石津地域の自然環境である里山や、墨俣地域の歴史的遺産を引

き継ぎ、新しい大垣らしさを盛り込んでいる。

ごみの分別については、合併協議の中で、旧大垣市の五分別九品目で合意を得たところである。現在、ビニール・プラスチック類は燃えるごみとして処理しているが、本条例で、四 R（リデュース・リユース・リファイン・リサイクル）の推進、循環型社会の構築を定めており、今後は容器包装リサイクル法の完全実施に向け、分別収集などを検討していく。

里山は、二酸化炭素を吸収し、地球温暖化防止に寄与するだけでなく、多くの動植物などを有する生態系の維持や、貴重な水源地の保全にも大きく役立ち、大変重要と認識している。上石津地域の里山の学習林など環境学習の場としての活用や、間伐材の有効利用を推進し、自然と調和した地域づくりを進めていく。

笠木町地区の公園指定地域の解除を

質問…笠木町の護国霊苑から国道二十一号までの八・二ヘクタールにも及ぶ広大な公園指定地域は、指定から約六十年が経過し、現状では笠木公園の拡大は不可能と思われる。計画を解除して建築規制等を撤廃すべきではないか。

答弁…笠木公園は、昭和二十三年十二月に都市計画決定された面積八・二ヘクタールの都市計画公園である。このうち開園面積は〇・三ヘク

タールで昭和四十二年三月、供用開始されている。

都市公園の計画決定を解除するには、同一地域に同規模（面積）で同機能を有する公園を確保する必要がある。

市としては、笠木公園について、公園化できるところから少しでも努力していきたい。

大垣市の環境保全について

質問…環境基本条例は、「暮らしを変えて、未来に夢を」の合い言葉に、循環型社会の構築を推進するもので、市民が待ち望んでいた条例と確信している。具体的な取り組みは。

答弁…環境基本条例は、良好な環境を保全し、持続的発展が可能な社会の創出について基本理念を定め、さまざまな環境施策を、総合的かつ計画的に推進することとしている。

条例の内容については、今後の環境施策を考える環境フォーラムでPRや、内容をわかりやすくまとめたリーフレットを各種会合などで配布し、広く市民の皆様に周知していきたい。

平成十九年度の具体的な施策としては、環境基本計画の見直し、環境実行計画の策定、市の魚の制定など、エコ水都アクションプラン事業として実施していく予定である。

そのほか、「かがやきライフタウン2007」の環境として「レジ袋がない

大運動会」を行い、広く市民・市民活動団体・事業者と協働して、ごみ減量と地球温暖化防止対策を推進していく。

また、市職員一人一人の取り組みとして、平成十三年度から実施しているISO14001の中で、ノーカーデーの実施や近隣移動の公用自転車活用、紙類の再資源化推進、施設周辺の清掃活動などに積極的に取り組んでいる。

さらに、地球温暖化対策実行計画やグリーン購入指針に基づき、二酸化炭素削減や四R（リデュース・リユース・リフューズ・リサイクル）推進に向けた環境に優しい取り組みを今後も進めていく。

いずれにしても、市民をはじめ、市民活動団体や事業者のご理解、ご支援をいただきながら、新たな環境施策を推進していきたい。

市民病院の看護職員の労働実態について

質問…市民病院は急性期高度医療を担う西濃地域の中核病院であるが、医師、看護師等の労働実態は大変厳しい状態が続いており、実態を改善するには、看護師等の増員が必要である。現在の看護配置十対一を七対一にするため、看護師の大幅増員を求める。

答弁…看護職員の労働実態については、年次有給休暇は、勤務に支障のない限り取得させるよう指導している。看護配置については、現在

当院では平均して入院患者十人にに対し看護師一人が勤務している十対一の看護配置をしているが、平成十八年四月の診療報酬改定で、一般病棟入院基本料に七対一の看護配置が新設された。今後、職場環境の充実を図るとともに、手厚い看護による患者サービスの向上のため、七対一の看護配置を目指していく。看護師の増員については、三重県北部や滋賀県東部地域の看護大学、看護専門学校を訪問し、拡大を図っていきたい。

今後とも、職場環境の充実を図り、手厚い看護による患者サービスの向上に努め、魅力ある病院を目指したい。

時山地域を自然体験活動地域に指定することについて

質問…牧田川の最上流にある時山地区は、自然・歴史・文化に富んだ山間地域である。貴重な動植物が多く、野外学習もでき、三国岳や烏帽子岳には多くの登山者が訪れる。

環境基本条例の制定を機に、時山地区を自然体験活動地域に指定し、市民登山などを開催してはどうか。

答弁…上石津町時山の自然・歴史・文化は、そこに暮らす人々の生活を通して守られ、地域一体となつて多くの取り組みがされており、すばらしい財産として残っている。

市においては、こうした財産を生かし、より多くの

方々に知ってもらうため、平成十六年度から「親子でかみいしづ里山体験」を開催し、成人学校講座として「西美濃自然再発見」をテーマに、北伊勢街道の歴史や散策を、平成十七年度には、「上石津里山満喫体験」にて、刺し子や炭焼き体験などを実施してきた。平成十八年度の「心のあるさとイン上石津」では、時地域の古道に沿って多くの自然を訪ね、平成十九年度は「自然から学ぶ上石津」を計画している。

また、週末の親子ふれあい教室の一環として、上石津地域において実施している「ウイークエンド・ファミリースクール事業」を継続し、自然と人間が共生していくための知恵や技術を学ぶ機会として、刺し子やカヌー体験などを実施し、大垣地域を含む多くの方々に参加いただいている。

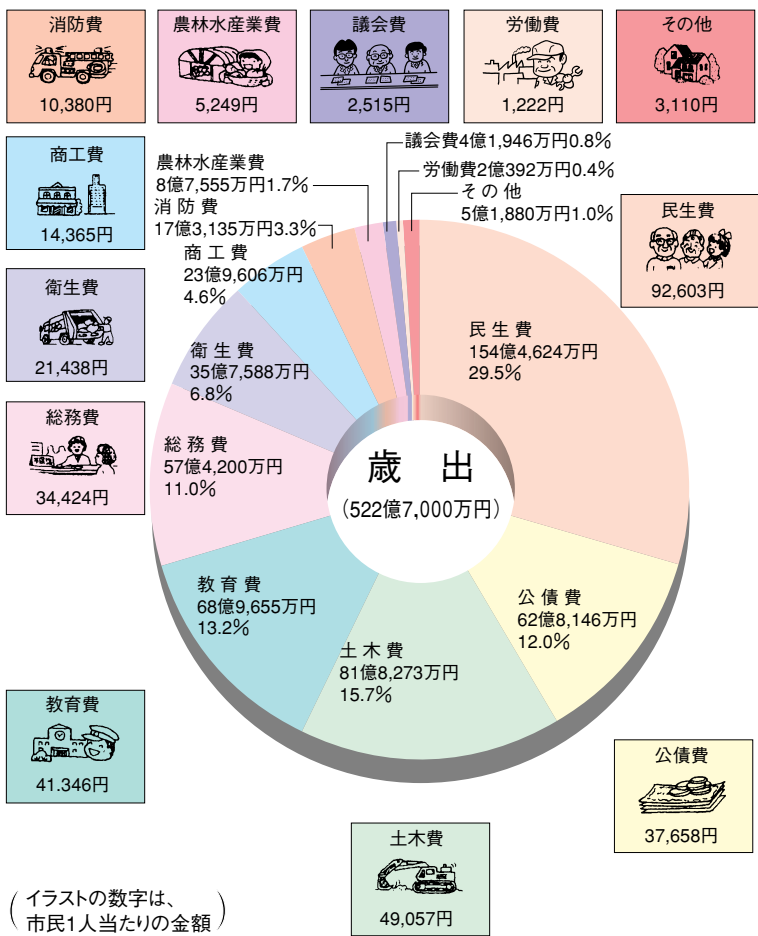
標高八百六十五メートルの烏帽子岳市民登山の開催については、大垣山岳協会等の協力を得て登山道調査を実施していきたい。

いずれにしても、時山の自然を学ぶ学習メニューや体験プログラムの充実を図っていく。

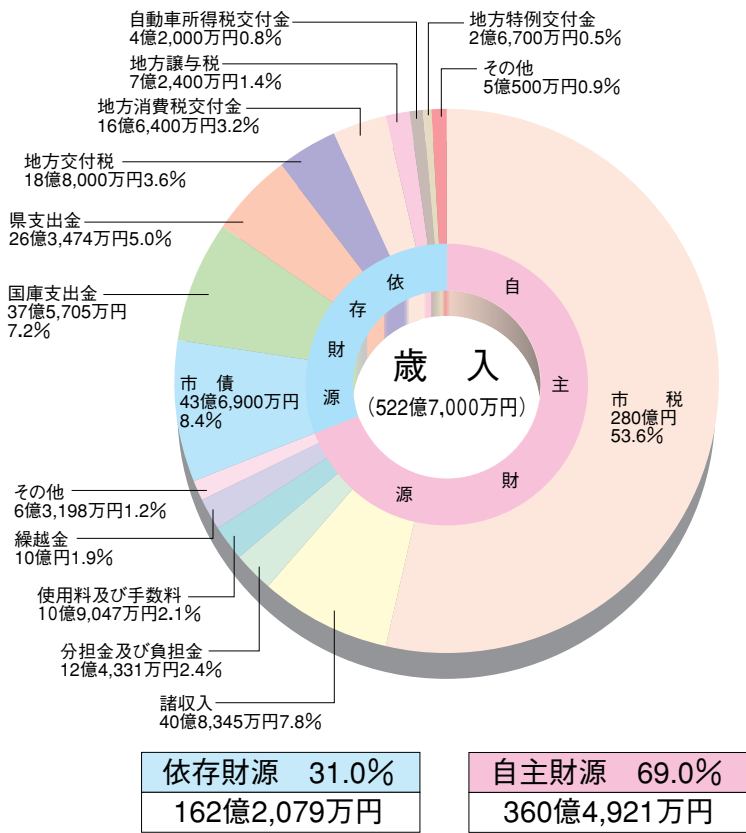


里山風景（上石津）

平成19年度大垣市一般会計予算（歳出）



平成19年度大垣市一般会計予算（歳入）



※平成19年3月1日現在の人口166,801人で算出
市民1人当たりの予算313,367円